

地域活性化大運動 県と労働局に要請



県労は11月15日(山梨労働局)、16日(県庁)へ、全労連地域活性化運動の一環として最低賃金の引き上げや公契約条例の制定などを求めて、上野議長ほか役員5名が訪問し、要請を行いました。県労政雇用課長、県労働局監督課長に要請書を手渡しました。県労政雇用課長は、「中小企業支援については、制度がまだまだ周知できていない。公契約条例の制定については、他県の状況も注視しながら検討していきたい。」と発言しました。労働局側からは、「中小企業支援策については、今年度から手続きの簡素化や助成金の増額等を行っている。」との発言がありました。これまでの要請行動で中小企業支援策の充実と拡大を訴え続けたことによる、大きな成果です。

引き続き、最低賃金引き上げ、地域活性化に向けて奮闘しましょう。

山梨
ZENROREN

山梨県労働組合総連合

山梨県労

四〇〇〇二五 甲府市朝日五の七の二 平和と労働会館

県労情報

2018年
12月15(土)
1129号

県民大運動

自治体キャラバン実施 11/6 福祉・雇用拡充求める



↑要請書を手渡す県国公:伊藤幹事(甲府市)
11月9日の赤旗新聞に掲載されました!



↑要請書を手渡す医労連:佐藤副議長(鳴沢村)

県労が事務局をになう山梨県民大運動実行委員会(20団体、上野議長代表世話人)は11月6日、加盟団体から出された最低賃金の引き上げ、雇用対策、子育て支援や社会保障の充実などの要請書12本をもとに丹波山村と小菅村を除く県内25市町村にキャラバンを実施しました。丹波山村と小菅村は郵送。

今回のキャラバン行動には、加盟6団体から延べ103名が参加しました。県労は、甲府市や身延町など14自治体に、上野議長をはじめ、国公、医労連、自治労連、福祉労、年金者組合から合わせて18人が参加しました。自治体からは、山梨市長など首長3人・副首長5人など担当者53人が対応しました。

各自治体では、保育士の確保が困難となっているなどの問題があることから「非正規職員の待遇改善をやっていかなければと考えている」(昭和町)「正規職員を増やす要請はもつともだ」(中央市)などの回答がありました。

県労 新春団結旗びらき



2019年1月10(木)18:30~
国際交流センター1階会議室

- 各労組要請以上の参加を
- 各労組新年スピーチ
創意工夫…5~10分程度
- 組合旗を忘れずに持参

山梨労働学校&わくわく講座閉校式



青年を中心に、この間実行委員会を積み重ねてきた山梨労働学校が、全労連初級労働組合入門講座（わくわく講座）閉校式を兼ねて12月14日甲府市内で開催されました。

『行列のできる労働相談所』と題して、日々の仕事のなかで実際にあった困った事例について、楽しく解決策を導き出しました。実行委員の5人（福祉労：中山健太郎・土井一平・土井恵美さん、医労連：三森幹生・千野恵美さん）が、実際にあった事例を演じる動画を作成しました。参加した50名は8グループに分かれて全員でその動画を見て、問題解決のグループ

ディスカッションを行い、回答しました。会場には助言者（ゲスト）として、甲府合同法律事務所から、雨松・加藤弁護士、斉藤武社会保険労務士事務所から斉藤社労士、県労から河村副議長が参加し、それぞれの立場からの問題解決に向けての考え方や判例なども交えて説明されました。笑いの中にも真剣で活発な討論が行われ楽しく学ぶことが出来ました。

わくわく講座受講生には、上野県労議長から卒業証書が授与され、副賞としてちひろカレンダーが手渡されました。「知は力」です。引き続き学習しながらがんばりましょう。

山梨憲法共同センター総会を開催



11月22日、山梨憲法共同センター年次総会&学習会が甲府市内で開催されました。約30名が参加しました。学習会では、渡辺治一橋大学名誉教授のDVD「憲法とともにあゆみつづける」を上映しました。総会では上野議長が『議長』として参加し、3000万署名の達成にむけて意思統一を行いました。

過労死シンポ

11/29



過労死等防止対策推進シンポジウム（厚生労働省主催、働くもののいのちと健康を守る山梨県センターなど協力）が、11月29日甲府市内で開催され、約70名が参加しました。

県労からも上野議長をはじめ、多数が参加しました。

基調講演を過労死等防止対策推進全国センター事務局長の岩城弁護士が行いました。過労死問題の「傾向と対策」～仕事とパワハラから命を守るために～をテーマに、過労死防止法の意義や具体的事例、求められる対策などを講演して頂きました。

また、過労死ご遺族からの訴え（芦澤・野中さん）も行われました。ご遺族の悲痛な訴えを聞き、支援していく意思統一をおこないました。閉会あいさつで、佐藤副議長は、「長時間労働やハラスメントを是正し、労働者のいのちと健康を守るために、8時間働けば安心して暮らせる社会の実現をめざしましょう」と呼びかけました。